



二〇〇四年私営企業抽出調査 私営企業は三三四万社に

『国際金融報』2・4

中国の国家権威部門が進めている「二〇〇四年全国私営企業抽出（サンプリング）調査」の結果が二月三日、北京で公表された。調査は既に六回目を数える。同報告によると二〇〇四年の上半期において、中国の私営企業の累計登記は三三四万社に達しており、二〇〇一年に比べて一三二万社増加している。多くは東沿岸部に集中しており、中でも江蘇、広東、浙江、上海、山東、北京の六つの地域で全体の過半数を占めている。

私営企業の増加に伴い、その業務内容も多様化している。とりわけ社会的サービスや研究開発などの科学技術分野が伸びてきている。なお、教育文化と健康関連産業における私営企業の割合は全体の四％で、電力・ガスなどの公共事業分野で営業を行っている企業も全体の一・六％を占めるに至っている。

バーコード市場が 年率35％の伸び

『チャイナネット』2・4

中国の自動認識装置市場が急拡大している。とりわけバーコード関連

市場の規模は毎年三五％のスピードで伸びており、世界で最も成長の速い国となっている。昨年未だに中国のバーコードシステム団体に加盟するメンバーは十数万社に達し、バーコードが添付されている製品は一〇〇万アイテムを上回った。

一方、中国の無線タグ関連産業は歩み出したばかりで、まだ成熟した基盤が形成されていない。しかし、中国製品コードセンターの張成海常務副主任は、「無線タグ技術は、将来的にサプライチェーン分野での応用が爆発的に伸びると見ている。同時に、その他の分野、例えば車輛管理、帳票管理、警備管理などの分野での活用も大幅に伸びる」としている。

欧米先進諸国における無線タグ技術および市場の急速な拡大は、中国にとっても一つの手本となり得る。しかし、先進諸国がそれを利用して発展途上国に対し新たな貿易障壁を設ける可能性もある。これは今後社会的に注目されるべき問題であると、専門家たちは指摘している。

天津に国際保税物流園区 上海、大連に続き三都市目

『今晚報』2・24

国務院は天津市の保税区と港の相互発展のために、一・五平方キロメートルの国際保税物流園区の建設を

承認した。現在、税関（海関総署）など五つの関連委員会は保税物流園区試行実施法案に基づく承認作業を進めているが、天津は上海、大連に次ぐ三番目の国家認可実施法案都市となる。

現在、保税区管理委員会と天津税関および、天津港集団会社が三月の開設に向けて工事を行っている。これまで四〇以上の企業との契約交渉が進んでおり、既にアメリカ・日本・スイス・オランダなどの大手企業十数社と契約を結んでいる。

韓国LGグループが 中国に物流子会社設立

『京華時報』2・25

二月二四日、LG（中国）は中国に物流子会社、LG（中国）物流を設立すると発表した。二〇〇四年五月より韓国の物流専門家を中国に派遣し、物流市場を分析させるなど事前準備を行った。既に五〇〇万ドルを超える先行投資も行ったという。LG電子、LG化学、LG建設など、中国で事業を展開するLGグループ各社の物流業務の運営を今後、全てLG（中国）物流に委託する。これによって中国市場における競争優位を図るといふ。LGグループは中国でいくつもの事業を展開しており、なかでもLG電子は一九営業法人と九

営業子会社を持つ中核事業となっている。

国家郵政局の再編進む 中郵物流とEMSを合併

『新京報』2・25

中国国家郵政局の改革が進んでいる。内部情報筋によると、これまで国家郵政局の直轄となっていた中郵物流有限責任会社と郵政速達局（EMS）を近く合併する。まず北京報道部にて合併を行い、その後、二〇〇五年中に各地の合併を終えるという。

青島港の拡張工事が完了 世界最大規模のコンテナ港に

『人民日報』2・26

青島港の第三期拡張工事が完了した。これによって同港は規模・水深とも世界最大を誇る先端的国際港に生まれ変わった。青島港は第三期拡張工事として計一・四キロメートル・七パースの建設を計画。うち四パースは二〇〇三年九月に完成。残る三パースも二〇〇四年十二月二九日に竣工。いずれも水深は一七・五メートルで、二八〇メートル級の大型コンテナ船が同時に七隻停泊できる。この規模のパースを一年で三つも建設するのは驚異的なスピード。

アパレル品の輸出に許可証 二〇〇以上の商品が対象

『人民日報』2・26

三月一日から、紡績品の輸出手続きに輸出許可書が必要になる。行政による紡績品輸出品の数量管理がその目的。これに伴い商務部は「紡績品輸出自動許可暫行弁法」を頒布した。三月より施行する。ブラウス、肌着、スポン、子供服など二〇〇を超える商品コードの紡績品が対象になる。商務部外国貿易長の責任者によると、同弁法によってグローバル化を促進し、紡績品貿易を一元管理できた後、紡績品輸出の自動許可管理に移行していくという。

山西省の輸出入が急増 六億八八五〇万ドルに

『人民日報』(太原地方版)2・26

今年一月、山西省の輸出入貿易は大幅な増加を遂げた。山西省の総輸出入総額は約六億八八五〇万ドルで、自己輸出入総額は四億五〇〇〇万ドル、うち輸出は三億二〇〇〇万ドル、輸入は一億三〇〇〇万ドルとなった。主な輸出品としては太原名産のコークスが伸びをみせているが、機械製品も増加している。

主要輸先をみると、韓国、日本、アメリカの三国の輸出総額が五〇〇

〇万ドルと依然として突出しており、続くオランダ、ベルギー、ロシアとの差は二倍以上ある。主要輸出入企業別にみると、国営企業の輸出入は二億八〇〇〇万ドル、輸出ライセンスを持つ民間企業が四一五五万ドル、個人企業が七二八六万ドルである。山西省は輸出入貿易の新たな基地となりつつある。

清華大学が物流研究センター 米ノースカロライナ大と共同で

『北京晩報』2・27

オリンピックの準備と実施期間において物流は重要な役割を担う。そのため二〇〇八年の北京オリンピックを控え、清華大学とアメリカのノースカロライナ大学は共同で物流研究センターの設立を準備している。今年から二〇〇八年まで毎年、物流問題検討会を開催する予定だという。

これ以前から清華大学では学内に先進的な物流実験室(物流総合研究所)を設け、オリンピックの物資プログラム作りと在庫管理についての研究を進めていた。同大工業工学部の物流専門教授によると昨年、同大はオリンピックの物流準備の専門チームを作り、二〇〇八年北京オリンピック組織委員会の「物流規則制定」に参加すると共に、オリンピック村の公共車両プランの策定、物流

配送プログラム、オリンピッククエツト業務プログラム研究などに取り組んだという。

今年の電力需要は 十三%増の見込み

『人民日報』2・27

中国の二〇〇五年の電力需要は、二兆四五六〇億キロワットアワーに達する見込みだ。前年と比較して二八二五億キロワットアワー、約十三%増加する。電力不足は前年よりやや緩和されるものの、依然として深刻な状況が続くとみられる。発電能力は全国で二〇〇〇万二五〇〇万千瓦ワットアワー程度不足する見込み。中国電力企業連合会が二月二六日、電力需給情勢予測発表会で発表した。中国の二〇〇四年の電力消費量は二兆一七三五億キロワットアワーで、前年比一四・九%増と改革開放以来、二〇〇三年に続く高成長を記録している。また同年の発電量も二兆一八七〇億キロワット(同一四・八%増)で史上最高だった。

国際サプライチェーン 管理サミット開催

『解放日報』2・28

アメリカ企業と上海の雑誌社『国際市場』との共催で、「二〇〇五年

国際サプライチェーン管理サミット」が五月十二日に上海科技馆にて開催される。国内外の有力メーカー、物流企業の代表と専門学者が、サプライチェーン管理の理論と実践、問題について討議を行う。

深圳で購買・供給フォーラム 国内メーカーの国際化を推進

『人民日報』2・28

三月二五日から二七日まで、深圳の銀湖山庄にて交流、促進、発展、協力をテーマとした「深圳・第一回中国製造メーカー国際購買と供給トップフォーラム」が開催される。商務部、国家发展改革委員会のリーダーおよび一〇〇〇以上の企業の代表取締役が参加する見込み。

経済のグローバル化に伴い、国際間の協力と交流は中国国内メーカーの生存と発展に重要な意味を持つようになってきている。とりわけここ数年、中国経済の対外依存度は増加し、国際的な顧客の要求はますます難しくなってきた。一方、国内の低付加価値品生産能力は過剰になっているが、中国国内のメーカーには中小企業が多く、国際市場を開拓するという創造性に欠けている。国際市場の開拓という課題を解決する必要性に迫られている。